



平成20年9月期 中間決算短信(非連結)

平成20年5月15日

上場会社名 日本乾溜工業株式会社 上場取引所 福岡証券取引所
 コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内倉 貢
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務管理本部長 (氏名)西村 博 TEL (092)632-1050
 半期報告書提出予定日 平成20年6月16日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月中間期の業績(平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	7,350	5.9	495	51.0	491	52.2	448	43.1
19年3月中間期	6,939	6.4	328	△2.2	322	△3.9	313	△13.8
19年9月期	10,101	—	133	—	126	—	109	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	87	88	36	30
19年3月中間期	61	42	25	38
19年9月期	21	44	8	86

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 一百万円 19年3月中間期 一百万円 19年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月中間期	7,617		1,604		21.1		118	57
19年3月中間期	7,444		1,414		19.0		81	24
19年9月期	5,317		1,199		22.6		39	4

(参考) 自己資本 20年3月中間期 1,604百万円 19年3月中間期 1,414百万円 19年9月期 1,199百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月中間期	88		△138		△26		581	
19年3月中間期	376		△87		△174		788	
19年9月期	74		△52		△36		658	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年9月期	0	00	0	00	0	00
20年9月期(実績)	0	00	—	—		
20年9月期(予想)	—	—	1	00	1	00

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。なお、当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当状況」をご覧ください。

3. 20年9月期の業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,200	1.0	100	△25.0	80	△36.6	110	0.6	21	56

（注）通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定であるため、優先株式の配当金を考慮せずに算出しております。

4. その他

（1）中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

20年3月中間期 5,102,000株 19年3月中間期 5,102,000株 19年9月期 5,102,000株

② 期末自己株式数

20年3月中間期 1,341株 19年3月中間期 674株 19年9月期 1,341株

（注）1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

20年9月期の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1経営成績 (1)経営成績に関する分析 当期の見通し」をご参照ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
第1回優先株式 19年9月期	0	00	0	00	0	00
20年9月期(実績)	0	00	—	—	未定	
20年9月期(予想)	—	—	未定			

（注）平成20年9月期の予想につきましては、配当年率が平成20年10月1日の日本円TIBOR（6ヶ月物）に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社が主力とする土木建設業界におきましては、引き続き国・地方公共団体の厳しい財政状況を反映し、公共投資は縮減傾向が続く中、原油高を背景とした建設資材の価格が高騰し、経営環境は極めて厳しい状況が続いております。

当社におきましては、公共工事入札制度の変革、「公共工事品質確保法」による能力競争の実施、あるいは「新会社法」の制定に代表されるように会社の社会性に対する認識の高まり等、技術と経営に優れた企業が生き残る社会が現実のものとなりつつあることを踏まえ、真摯に経営課題に取り組んでまいりました。

このような経営環境下で、当社は、2年目となります「新3か年経営計画」を基本として、現況に即したローリングプランとしての単年度の「第71期経営計画」を策定し、より実現性の高い計画とすることで、経営基盤をより強固なものとし、企業価値の向上に努めてまいりました。

当中間期の経営成績につきましては、発注量の減少と価額競争激化の中で、積算・原価管理の向上により積極的な受注活動ができました結果、売上高は、有明海沿岸道路関連工事をはじめとする大型工事の受注により工事部門の売上高の増加が寄与し、73億50百万円（前年同期比5.9%増、4億10百万円増）を計上することができました。

営業利益につきましては、売上高が増加したことに加え、建設工事における物件ごとの原価管理を徹底できたことで、売上総利益率が前年同期に比べ1.3ポイント向上したこと、また販売管理費も前年同期に比べ節減できたことにより、4億95百万円（同51.0%増、1億67百万円増）を計上することができました。

中間純利益につきましては、株式市況の低迷により投資有価証券評価損を36百万円計上し、4億48百万円（同43.1%増、1億34百万円増）となりました。

なお、部門別売上高は次のとおりであります。

期別 部門	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前期比 増減率
	売上高 百万円	構成比 %	売上高 百万円	構成比 %	
工事部門	3,662	52.8	4,202	57.1	14.7
商品部門	3,048	43.9	2,930	39.9	△3.9
製品部門	228	3.3	218	3.0	△4.3
合計	6,939	100.0	7,350	100.0	5.9

(当期の見通し)

平成20年9月通期の見通しにつきましては、道路整備事業の財源である「道路特定財源」についての不透明感は払拭されず、国・地方公共団体の道路整備事業への影響が大いに懸念され、加えて、原油高の影響を受けた建設資材の価格の高騰等先行き不透明な状況にあります。

このような状況を踏まえ、当社といたしましては、更なる受注獲得と原価管理の徹底を図ることとしておりますが、通期の見通しにつきましては、当中間期末における工事受注残高の前年同期比減や道路特定財源の圧縮の影響による国・地方公共団体の道路整備事業の遅れが懸念されますので、当初の予想を据え置き、売上高は102億円、営業利益1億円、経常利益80百万円、当期純利益1億10百万円を見込んでおります。

なお、当社は、通常の営業形態として下半期に比べて上半期の売上高の割合が大きいいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当中間期末の総資産につきましては、76億17百万円（前年比43.3%増、22億99百万円増）となりました。その主な要因は、通常の営業形態として当社の売上高が1月から3月までの第2四半期に集中する季節的変動があるために売上債権及び仕入債務が増加したことによるものであります。

流動資産につきましては、50億47百万円（同82.8%増、22億86百万円増）となりました。その主な要因は、完成工事未収入金・売掛金が26億58百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、25億69百万円（同0.5%増、13百万円増）となりました。その主な要因は、北九州支店移転に伴う土地の取得及び事務所建設着手金の支払い等により有形固定資産が1億24百万円増加したものの、投資有価証券の時価下落による評価額が1億11百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、60億12百万円（同46.0%増、18億94百万円増）となりました。その主な要因は、工事未払金・買掛金が14億15百万円、支払手形が6億82百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、16億4百万円（同33.8%増、4億5百万円増）となりました。その主な要因は、中間純利益 4億48百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、期首残高に比べて77百万円減少し、5億81百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、88百万円となりました。その主な要因は、税引前中間純利益4億55百万円、減価償却費30百万円、投資有価証券評価損36百万円を計上したことにより資金が5億21百万円増加したものの、完成工事高が3月に集中したことで売上債権の増加が25億13百万円であったのに対し、仕入債務の増加が20億97百万円であったために資金が4億16百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1億38百万円となりました。その主な要因は、北九州市八幡西区築地町の旧本社事務所の売却に伴い、旧本社事務所内にありました北九州支店の移転先の土地取得及び事務所建設着手金の支払いにより資金が1億15百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、26百万円となりました。これは営業活動による資金により借入金の返済を行ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率	9.8%	21.5%	22.6%	21.1%
時価ベースの自己資本比率	12.1%	15.6%	12.1%	9.1%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	—	3.6	18.0	14.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	17.8	2.4	4.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

②営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

③有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④平成17年9月期は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要課題と認識しており、安定的な経営基盤の確保に努め、株主配当につきましても、安定的に継続することを重視するとともに、業績に応じた利益還元策を持続していくことを基本方針としております。

なお、平成19年12月21日開催の第70期定時株主総会において、「資本金の額の減少及び剰余金の処分の件」が決議され、平成20年2月1日付けで減資及び欠損の填補が完了しております。

以上のことから当期の配当につきましては、普通株式1株当たり1円、優先株式につきましては発行要領の定めに従い、配当を実施することを予定としております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成20年5月15日現在において、当社が判断したものであります。

① 公共事業の削減による官公庁工事の減少

当社の経営成績は、国及び地方自治体の公共投資予算を反映します。土木建設事業部門において、国及び地方自治体が発注する公共事業が一般に想定される規模を超えて削減された場合には、当社の経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用不安によるリスク

当社は、受注に際して信用リスクの回避には最大限に注意しているところではありますが、建設市場全体が縮小傾向を続けるなか、注文者である取引先が信用不安に陥った場合には、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 労災事故等によるリスク

当社の土木建設事業部門においては、重大な労災事故、第三者事故等を惹起すると、発注者から指名停止等の処分を受け、その後の受注に影響を及ぼす可能性があります。

また、化学品工場においては、原材料に可燃性の高い硫黄を扱うために火災が発生した場合、火災の規模によっては、その後の生産体制に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年12月21日提出）における「事業の内容」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年9月期決算短信（平成19年11月20日開示）により開示しました内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kanryu.co.jp/>

（福岡証券取引所ホームページ）

http://www.fse.or.jp/web/contents/tanjo_kaiji.htm

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		770		561		638	
受取手形	※4	412		395		527	
完成工事未収入金		2,051		2,521		498	
売掛金		1,388		1,320		685	
未成工事支出金		114		139		282	
その他のたな卸資産		108		117		110	
その他		47		39		38	
貸倒引当金		△40		△49		△20	
流動資産合計		4,852	65.2	5,047	66.3	2,761	51.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
建物	※2	706		682		696	
土地	※2	943		1,016		943	
建設仮勘定		—		41		1	
その他		77		100		76	
有形固定資産合計		1,726		1,841		1,717	
2 無形固定資産		14		19		18	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	592		471		583	
長期貸付金		43		40		46	
その他		313		315		328	
貸倒引当金		△97		△120		△138	
投資その他の資産計		851		708		820	
固定資産合計		2,592	34.8	2,569	33.7	2,555	48.1
資産合計		7,444	100.0	7,617	100.0	5,317	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※2,4	1,286		1,346		663	
工事未払金		1,241		1,277		401	
買掛金	※2	1,235		1,142		603	
短期借入金	※2	699		804		889	
未払法人税等		12		13		17	
未成工事受入金		169		71		219	
賞与引当金		—		1		—	
株主優待引当金		—		—		1	
その他	※5	147		191		157	
流動負債合計		4,793	64.4	4,848	63.6	2,953	55.5
II 固定負債							
長期借入金	※2	503		508		451	
繰延税金負債		73		43		80	
退職給付引当金		629		572		598	
役員退職慰労引当金		29		38		34	
固定負債合計		1,236	16.6	1,163	15.3	1,164	21.9
負債合計		6,030	81.0	6,012	78.9	4,118	77.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		913	12.3	413	5.4	913	17.2
2 資本剰余金							
資本準備金		500		500		500	
その他資本剰余金		—		181		—	
資本剰余金合計		500	6.7	681	9.0	500	9.4
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△114		448		△318	
利益剰余金合計		△114	△1.6	448	5.9	△318	△6.0
4 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計		1,299	17.5	1,543	20.3	1,095	20.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		115		61		104	
評価・換算差額等合計		115	1.6	61	0.8	104	2.0
純資産合計		1,414	19.0	1,604	21.1	1,199	22.6
負債純資産合計		7,444	100.0	7,617	100.0	5,317	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※5						
完成工事高		3,662		4,202		4,956	
商品売上高		3,048		2,930		4,694	
製品売上高		228		218		449	
売上高計		6,939	100.0	7,350	100.0	10,101	100.0
II 売上原価							
完成工事原価		3,044		3,408		4,113	
商品売上原価		2,686		2,578		4,135	
製品売上原価		150		151		300	
売上原価計		5,882	84.8	6,138	83.5	8,550	84.6
売上総利益							
完成工事総利益		618		793		843	
商品売上総利益		361		351		558	
製品売上総利益		77		67		148	
売上総利益計		1,057	15.2	1,211	16.5	1,550	15.4
III 販売費及び一般管理費		729	10.5	716	9.7	1,417	14.1
営業利益		328	4.7	495	6.8	133	1.3
IV 営業外収益							
受取利息及び配当金		3		4		12	
その他	※1	13		14		22	
営業外収益計		16	0.2	18	0.2	34	0.3
V 営業外費用							
支払利息		16		17		33	
手形売却損		4		3		7	
その他		1		1		1	
営業外費用計		22	0.3	22	0.3	42	0.4
経常利益		322	4.6	491	6.7	126	1.2
VI 特別利益	※2	7	0.1	0	0.0	7	0.1
VII 特別損失	※3	9	0.1	36	0.5	10	0.1
税引前中間(当期)純利益		320	4.6	455	6.2	123	1.2
法人税、住民税 及び事業税		7	0.1	7	0.1	14	0.1
法人税等調整額		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
中間(当期)純利益		313	4.5	448	6.1	109	1.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日残高(百万円)	913	500	△427	△0	985	114	1,099
中間会計期間中の変動額							
中間純利益(百万円)	—	—	313	—	313	—	313
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	—	—	—	—	—	1	1
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	313	—	313	1	314
平成19年3月31日残高(百万円)	913	500	△114	△0	1,299	115	1,414

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成19年9月30日残高(百万円)	913	500	—	△318	△0	1,095
中間会計期間中の変動額						
減資(百万円)	△500	—	500	—	—	—
その他資本剰余金の 取崩による欠損填補(百万円)	—	—	△318	318	—	—
中間純利益(百万円)	—	—	—	448	—	448
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△500	—	181	766	—	448
平成20年3月31日残高(百万円)	413	500	181	448	△0	1,543

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年9月30日残高(百万円)	104	1,199
中間会計期間中の変動額		
減資(百万円)	—	—
その他資本剰余金の 取崩による欠損填補(百万円)	—	—
中間純利益(百万円)	—	448
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	△42	△42
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△42	405
平成20年3月31日残高(百万円)	61	1,604

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日残高(百万円)	913	500	△427	△0	985	114	1,099
事業年度中の変動額							
当期純利益(百万円)	—	—	109	—	109	—	109
自己株式の取得(百万円)	—	—	—	△0	△0	—	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) (百万円)	—	—	—	—	—	△10	△10
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	109	△0	109	△10	99
平成19年9月30日残高(百万円)	913	500	△318	△0	1,095	104	1,199

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		320	455	123
減価償却費		23	30	50
固定資産売却損益 (売却益：△)		5	△0	5
貸倒引当金の増減額 (減少：△)		0	10	21
退職給付引当金の 増減額(減少：△)		△32	△26	△62
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：△)		4	4	8
賞与引当金の増減額 (減少：△)		—	1	—
株主優待引当金の 増減額(減少：△)		—	△1	1
債務保証損失引当金の 増減額(減少：△)		△7	—	△7
固定資産除却損		0	0	0
受取利息及び受取配当金		△3	△4	△12
支払利息		16	17	33
投資有価証券売却損益 (売却益：△)		0	—	0
投資有価証券評価損		3	36	3
売上債権の増減額 (増加：△)		△2,328	△2,513	△202
未成工事受入金等の 増減額(減少：△)		101	△147	151
たな卸資産の増減額 (増加：△)		117	136	△52
仕入債務の増減額 (減少：△)		2,105	2,097	10
その他		72	21	33
小計		401	116	107
利息及び配当金の受取額		3	4	12
利息の支払額		△13	△18	△30
法人税等の支払額		△14	△14	△14
営業活動による キャッシュ・フロー		376	88	74

		前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の 預入による支出		△2	—	△2
定期預金の 払戻による収入		—	—	2
有形固定資産の 取得による支出		△54	△140	△56
有形固定資産の 売却による収入		34	0	64
無形固定資産の 取得による支出		△3	—	△8
投資有価証券の 取得による支出		△72	△3	△75
投資有価証券の 売却による収入		10	—	15
貸付による支出		△2	△1	△2
貸付金の回収による収入		5	6	12
その他		△3	△0	△4
投資活動による キャッシュ・フロー		△87	△138	△52
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額 (減少：△)		90	△110	280
長期借入による収入		125	150	125
長期借入金の 返済による支出		△389	△66	△441
自己株式の 取得による支出		—	—	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		△174	△26	△36
IV 現金及び現金同等物の 増減額(減少：△)		114	△77	△15
V 現金及び現金同等物の 期首残高		673	658	673
VII 現金及び現金同等物の 中間会計期末(期末)残高	※	788	581	658

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 製品及び仕掛品 不溶性硫黄 …総平均法による原価法</p> <p>(4) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの…中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 製品及び仕掛品 不溶性硫黄 同左</p> <p>(4) 原材料 同左</p> <p>(5) 貯蔵品 同左</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左</p>	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 製品及び仕掛品 不溶性硫黄 同左</p> <p>(4) 原材料 同左</p> <p>(5) 貯蔵品 同左</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(付属設備を除く) ……………定額法 建物以外…定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 業績賞与併用型年俸制を全従業員を対象に導入しております。この支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額が発生した場合にはその見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 業績賞与併用型年俸制を全従業員を対象に導入しております。この支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額が発生した場合にはその見込額を計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		<p>(株主優待引当金)</p> <p>株主優待費用は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より株主優待制度に基づき発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当期に株主優待制度を再開したことを機に、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。この変更により、当期発生額1百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益は1百万円減少しております。</p>
		<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当期の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、売上総利益が1百万円、営業利益及び経常利益並びに税引前中間純利益が2百万円それぞれ減少しております。</p>	

(7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 1,006百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 1,056百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 1,029百万円
※2 下記の資産は、長期借入金612百万円(1年以内返済予定長期借入金109百万円を含む)及び仕入債務35百万円の担保に供しております。 建物 506百万円 土地 642 投資有価証券 272 計 1,421	※2 下記の資産は、短期借入金470百万円、長期借入金600百万円(1年以内返済予定長期借入金134百万円を含む)及び仕入債務33百万円の担保に供しております。 建物 387百万円 土地 585 投資有価証券 195 計 1,168	※2 下記の資産は、短期借入金610百万円、長期借入金560百万円(1年以内返済予定長期借入金109百万円を含む)及び仕入債務21百万円の担保に供しております。 建物 502百万円 土地 642 投資有価証券 263 計 1,407
3 受取手形割引高 964百万円 受取手形裏書譲渡高 435百万円	3 受取手形割引高 467百万円 受取手形裏書譲渡高 532百万円	3 受取手形割引高 227百万円 受取手形裏書譲渡高 236百万円
※4 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形割引高 56百万円 受取手形裏書譲渡高 64百万円 支払手形 0百万円	※4 —————	※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。 なお、当事業年度末日が金融機関休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 受取手形 62百万円 受取手形割引高 7百万円 受取手形裏書譲渡高 43百万円
※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※5 消費税等の取扱い 同左	※5 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 営業外収益「その他」の主要項目 受取賃貸料 1百万円 雑収入 12	※1 営業外収益「その他」の主要項目 受取賃貸料 2百万円 雑収入 11	※1 営業外収益「その他」の主要項目 受取賃貸料 2百万円 雑収入 19
※2 特別利益の主要項目 債務保証損失引当金戻入益 7百万円	※2 特別利益の主要項目 固定資産売却益 0百万円	※2 特別利益の主要項目 債務保証損失引当金戻入益 7百万円
※3 特別損失の主要項目 投資有価証券売却損 0百万円 投資有価証券評価損 3 固定資産売却除却損 土地売却損 5 機械装置除却損 0 工具器具備品除却損 0 計 6	※3 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 36百万円 固定資産売却除却損 機械装置除却損 0 計 0	※3 特別損失の主要項目 投資有価証券売却損 0百万円 投資有価証券評価損 3 固定資産売却除却損 土地売却損 5 機械装置除却損 0 工具器具備品除却損 0 計 6
4 減価償却実施額 有形固定資産 22百万円 無形固定資産 0	4 減価償却実施額 有形固定資産 27百万円 無形固定資産 0	4 減価償却実施額 有形固定資産 47百万円 無形固定資産 0
※5 過去1年間の売上高 当社の売上高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高に著しい相違があります。 当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。 前事業年度 3,247百万円 下半期 当上半期 6,939 計 10,187	※5 過去1年間の売上高 当社の売上高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高に著しい相違があります。 当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。 前事業年度 3,161百万円 下半期 当上半期 7,350 計 10,512	※5

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,102,000	—	—	5,102,000
優先株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000
合計(株)	7,102,000	—	—	7,102,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	674	—	—	674

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,102,000	—	—	5,102,000
優先株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000
合計(株)	7,102,000	—	—	7,102,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,341	—	—	1,341

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,102,000	—	—	5,102,000
優先株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000
合計(株)	7,102,000	—	—	7,102,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	674	667	—	1,341

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買い取り請求による増加 667株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間会計期間末の残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 770百万円 その他(有価証券)勘定 20 計 790 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2 現金及び現金同等物 788	※ 現金及び現金同等物の中間会計期間末の残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 561百万円 その他(有価証券)勘定 20 現金及び現金同等物 581	※ 現金及び現金同等物の事業年度末の残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 638百万円 その他(有価証券)勘定 20 現金及び現金同等物 658

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	322	511	189
合計	322	511	189

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (百万円)
MMF	20
非上場株式	80
合計	100

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損を3百万円計上しております。

当中間会計期間末(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	286	391	104
合計	286	391	104

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (百万円)
MMF	20
非上場株式	80
合計	100

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損を36百万円計上しております。

前事業年度末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	319	503	184
合計	319	503	184

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (百万円)
MMF	20
非上場株式	80
合計	100

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を3百万円計上しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産	81円24銭	1株当たり純資産	118円57銭	1株当たり純資産	39円4銭
1株当たり中間純利益	61円42銭	1株当たり中間純利益	87円88銭	1株当たり当期純利益	21円44銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	25円38銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	36円30銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8円86銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	313	448	109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	313	448	109
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,101	5,100	5,101
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	7,246	7,246	7,246
(うち優先株式)(千株)	(7,246)	(7,246)	(7,246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>重要な資産の譲渡 当社は、福岡市への本店の移転の完了に伴い、当社所有固定資産の有効活用の見地から、旧本店の事務所（北九州八幡西区）でありました下記不動産を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成19年7月12日 取締役会決議 平成19年9月20日 譲渡契約締結 平成20年4月28日 物件引渡</p> <p>(2) 当該事象の内容 ① 譲渡物件 土地 北九州市八幡西区 築地町10番20号 地積 4,906.79㎡ 建物 同所 種類 事務所・倉庫</p> <p>② 譲渡先 桑原電工株式会社</p> <p>③ 譲渡金額 総額 304百万円 簿価 238百万円</p> <p>(3) 当該事象の損益に与える影響 上記固定資産の譲渡に伴い、平成20年9月期（平成19年10月1日～平成20年9月30日）において、固定資産売却益55百万円を計上いたします。</p>	<p>重要な資産の譲渡 当社は、福岡市への本店の移転の完了に伴い、当社所有固定資産の有効活用の見地から、旧本店の事務所（北九州八幡西区）でありました下記不動産を譲渡することといたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成19年7月12日 取締役会決議 平成19年9月20日 譲渡契約書締結 平成20年4月下旬 物件引渡 期日(予定)</p> <p>(2) 当該事象の内容 ① 譲渡物件 土地 北九州市八幡西区 築地町10番20号 地積 4,906.79㎡ 建物 同所 種類 事務所・倉庫</p> <p>② 譲渡先 桑原電工株式会社</p> <p>③ 譲渡金額 総額 300百万円 簿価 238百万円</p> <p>(3) 当該事象の損益に与える影響 上記固定資産の譲渡に伴い、平成20年9月期（平成19年10月1日～平成20年9月30日）において、固定資産売却益約50百万円を計上する見込みであります。</p>

5 生産、受注及び販売の状況

当社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であります。事業の中心となっている土木建設事業では生産実績を定義することが困難であり、また同事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわないものであります。したがって、事業の種類別ごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、参考のため当社の事業の状況のうち、土木建設事業の状況は次のとおりであります。（記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。）

(1) 受注工事高

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
交通安全施設工事	2,715	2,459	4,282
法面工事	624	497	833
景観工事	206	240	271
その他工事	80	44	155
合計	3,628	3,243	5,543

(2) 完成工事高

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
交通安全施設工事	2,728	3,342	3,694
法面工事	619	524	872
景観工事	172	248	222
その他工事	142	87	167
合計	3,662	4,202	4,956

(3) 次期繰越工事高

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
交通安全施設工事	552	269	1,152
法面工事	220	150	176
景観工事	59	67	74
その他工事	7	14	57
合計	839	501	1,460

平成20年3月中間期決算（非連結）概要

1. 経営成績

中間損益計算書

（単位：百万円、％）

勘定科目	期別 当中間期 平成20年3月	前中間期 平成19年3月	増減	増減率	
売上高	7,350	6,939	410	5.9	中間期2期連続の増収
営業利益	495	328	167	51.0	中間期2期連続の増益
経常利益	491	322	168	52.2	中間期5期ぶりの増益
中間純利益	448	313	134	43.1	中間期3期ぶりの増益
一株当り中間純利益	87円88銭	61円42銭	26円46銭	43.1	
従業員数	172	167	5	3.0	

当中間期の経営成績については、発注量の減少と価格競争激化の中で、積算・原価管理の向上により積極的な受注活動ができた結果、売上高は、有明海沿岸道路関連工事をはじめとする大型工事の受注により工事部門の売上高の増加が寄与し、73億50百万円（前年同期比5.9%増、4億10百万円増）を計上することができた。

営業利益については、売上高が増加したことに加え、建設工事における物件毎の原価管理を徹底できたことで、売上総利益率が前年同期に比べ1.3ポイント向上したこと、また販売管理費も前年同期に比べ節減できたことにより、4億95百万円（同51.0%増、1億67百万円増）を計上することができた。

中間純利益については、株式市況の低迷により投資有価証券評価損を36百万円計上したが、4億48百万円（同43.1%増、1億34百万円増）となり、前年同期に比べて大幅な増益となった。

【部門別売上高】

（単位：百万円、％）

部門	当中間期 平成20年3月		前中間期 平成19年3月		増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
工事部門	4,202	57.1	3,662	52.8	14.7
商品部門	2,930	39.9	3,048	43.9	3.9
製品部門	218	3.0	228	3.3	4.3
合計	7,350	100.0	6,939	100.0	5.9

2. 平成20年9月期見通し（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

当社としては、更なる受注獲得と原価管理の徹底を図ることとしているが、通期の見通しについては、当中間期末における工事受注残高の前期比減や道路特定財源の圧縮の影響による国・地方公共団体の道路整備事業の遅れを懸念しており、当初の予想を据え置き、売上高は102億円、営業利益1億円、経常利益80百万円、当期純利益1億10百万円を見込む。

なお、当期末には5期ぶりとなる復配（普通株式1株当たり期末配当1円）を予定している。

当社は、通常の営業形態として下半期に比べて上半期の売上高の割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

以上